

【書 評】

久 保 庭 真 彰

『ロシア経済の成長と構造』
— 資源依存経済の新局面 —

岩波書店 2010.1 xvii+222 ページ

本書は、現在のロシア経済が直面する根本的問題が何であるのかを明確に示した著作である。本書が現代ロシア経済を理解するための必読文献であることは疑いないし、市場経済移行後20年間のロシア経済成長を総括した著作として歴史に長く残ることも間違いないであろう。ロシア経済は市場経済移行後10年近く経済不振にあえいでいたが、石油価格上昇とともに2000年頃から経済成長軌道に乗り、リーマンショックまでは順調に成長を続けていた。この間に、ソ連時代から引継ぎ、市場経済移行開始後にさらに増大した対外債務を実質的に返済し終え、加えて外貨準備を積み上げたことは象徴的な出来事である。しかし、リーマンショックとともに経済成長は再び低下した。久保庭は、このロシア経済の成長過程について2つの謎を見出す。

第一の謎は、石油価格の上昇とともに製造業も成長したことである。2000年代のロシア経済成長の動因が石油価格上昇によってもたらされた輸出収入の増大であったことに議論の余地はない。しかし、この時期の石油輸出は量的にみれば大きく増大してはいない。輸出収入の増大は、石油輸出の量的増大ではなく、もっぱら石油価格上昇によるものであった。したがって、石油産業から製造業への生産技術的連関による波及効果は大きくはなり得なかったのである。むしろ、石油輸出収入の増大はロシアを典型的な「オランダ病」に感染させるものと考えられた。つまり、資源産業が輸出で栄える一方で、製造業は邦貨増価によって競争力を失い、停滞するというシナリオである。現実とは違った。製造業は成長した。なぜか。第二の謎は、リーマンショック後のロシア経済の落ち込みである。2000年代の成長は、第一の謎が示すとおり、製造業の発展という内実を伴った成長だった。成長の結果、リーマンショックまでに外貨準備は十分に蓄えられていた。しかも石油価格はリーマンショック後に低下したものの、その水準が著しく低くなったわけではなかった。それでもなお国内外投資家もロシア一般国民もリーマン

ショック後に一斉に大規模なリスク回避行動に走った。そして経済成長は他の新興経済諸国と比べて大きく落ち込んだ。なぜか。

これらの2つの謎は、言われてみれば誰もが確かに謎だと思い、しかも誰もがそう簡単には答えられない謎である。しかし、ロシア経済を執拗なまでに観察し続け、熟知した者でなければ、これらの謎に気づくこともないであろうし、これらの謎を現代ロシア経済を理解するための根本的問題として端的に定式化することもできないであろう。誰もが確かに謎だと思い、しかも誰もがそう簡単には答えられない謎を突きつけられ、読者は「ではその答えは何なのだ」と引き込まれざるを得ない。本書は、この謎の解明を軸にロシア経済の分析をおこなっている。この謎解きのプロセスがまた素晴らしい。経済学がもつあらゆる理論的武器を動員してこの謎を解明するセオリーを構築し、公開データはもちろん、久保庭がソ連時代から培ってきた人間関係を駆使して現場の情報と通常は入手できないデータまでも広範に収集し、その情報とデータをもちいて自らのセオリーの妥当性を徹底的に検証する。この謎解きの結果に反論しようとするならば、久保庭と同じだけのエネルギーを費やさなければならないが、それは容易なことではない。以下、どのような謎解きがおこなわれたか、本書の構成にしたがってみよう。

第1章は謎解きの答が「ロシア病」であるとして、その意味を説明する。この章は現代ロシア経済の問題点を簡潔にまとめた章となっている。ロシア経済を理解したいと思う人は、この第1章だけはぜひ読んでいただきたい。さて久保庭の言うロシア病とは何であろうか。まずロシアの場合、石油価格上昇とGDP成長、あるいはGDP構成要素である家計消費、政府消費、総資本形成、輸出との間に強い正の相関があるという事実が示される。「オランダ病」が予測するように邦貨は増価し、輸入も増大したが、それにもかかわらずGDPも製造業も成長した。その相関関係は石油価格下落局面でも維持され、したがって石油価格下落とともにGDPもその構成要素も下落した。ロシア経済は、石油産業に依存した経済というより、石油価格の高低に依存した経済である。

石油価格の高低がGDPと正の相関をもつ理由として、久保庭は、輸入増大が商業の成長を促進したこと、製造業が未発達であったために逆に邦貨増価の影響が小さくなったこと等の実物経済的要因とともに、統治能力の低さ、国際資金移動の自由放任といったロシアに特殊な制度的要因を指摘する。資金移動が自由であるため、石油価格の上昇局面ではハ

イリスクであってもハイリターンを期待して資金は容易に流入するが、石油価格が下落すれば資金は一挙に流出する。実際、家計も企業も外貨預金を保持し続け、石油価格の上下にあわせて外貨と邦貨の乗換えをおこなっている。その背景には、ロシア経済への信認の低さがある。その信認の低さは、結局、統治能力の低さの反映ということになるだろう。

石油価格の上昇はロシア経済の成長を促す。しかし、この正の相関は、早急に市場経済化できるところだけは市場経済化したものの、産業構造といった経済の基底的要因、統治能力といった制度の基底的要因の近代化が追いつかないからこそ生じている相関である。石油価格が下落すれば、経済成長も下落する。この石油価格依存経済から脱却は、製造業の発展、経済の多様化、制度の近代化しかない。しかし、その成功をもたらす要因が今のところ石油輸出収入しかみあたらないという状態がロシア経済の現状であり、「ロシア病」である。

第2章は、石油価格と経済成長をリンクするメカニズムを詳細に検討する。まず、石油価格上昇が実質交易利得と実質国内所得 GDI を増大させ、それが GDP の増大に貢献するとの想定を定量的に検討する。ロシアの場合、石油価格上昇に比べて輸入価格には大きな変化はなかったため、交易条件の改善が顕著だった。石油価格の高騰とともに、1 実物単位の石油輸出で実物単位でみてより多くの輸入財を入手できるようになった。次に成長会計によって、石油価格、交易利得と総要素生産性の間にも相関があることが示される。

久保庭が第2章でおこなった交易利得と経済成長の関係の分析は、ロシア経済分析だけではなく、より一般的な意味をもった貢献である。水平分業が高度に発達した先進国では輸出価格と輸入価格とのかい離は大きくならないであろうから、交易利得が経済成長に与える影響は小さいかもしれない。しかし、中進国、後進国では輸出価格、輸入価格の動向が大きく異なる場合も多いと思われる。このような経済に交易利得効果分析を応用することが期待される。

第3章は、ロシア経済における資源産業、製造業の位置を検討し、製造業成長の重要性を確認する。まず、ロシアは人口規模・経済規模が大きいために、石油価格水準が高いままでも石油輸出だけでは先進国の生活水準に到達できないことが明確に示される。

一方、ターンパイク・モデルによる分析から、現在の産業構造が最適産業構造に近いこと、潜在成長力は8%程度あること、その潜在成長を実現するにはやはり製造業の成長が必要であることが示される。結局、ロシア経済のさらなる成長のためには資源産業から製造業へと産業構造の再編が必須である。しかし、歴史的に形成された現在の産業構造は現在の条件下ではほぼ最適であり、したがってそれを再編することは「市場経済化」のように急速にはいかない。この久保庭の結論は、ロシア経済の今後の発展についての重要な示唆を含んでいる。

第4章は人口動態の経済成長への影響を検討する。ロシアの人口は1993年をピークとして、その後は基本的に減少し続けている。ロシアの長期的経済発展を決定する最重要要因の一つが、人口減少分を生産性上昇と労働力流入で埋めることができるかという問題である。久保庭は、基礎となる人口データを徹底的に検証した上で、人口動態の予測を独自におこなっている。興味深い点は、そのデータを利用して、BRICs という言葉を広く定着させた Goldman-Sachs のレポートの妥当性を検討し、Goldman-Sachs のレポートの予測は実現可能だという結論を得たことである。それと同時に、可能性を現実に変えるためには、人口減少にブレーキをかけるための子育て支援やセーフティ・ネットの充実といった社会全体の底上げ、外国人労働者問題への対処といった制度整備が課題となることが示される。

以上のように本書は、ロシア経済成長の謎の解明を軸として、現在のロシア経済の抱える問題を広範に、かつ深く分析している。現時点で、このような著作は日本のみならず、世界的にもみあたらない。もちろん、本書でロシア経済のすべてが分析されたわけではない。石油価格と経済成長を結びつけるミクロ経済的なメカニズムはさらに追求されなければならないだろうし、ロシア経済への信認を阻む制度的要因の一層の分析も必要であろう。しかし、このような今後の研究方向が明確に得られるのも、本書が現代ロシア経済を規定する基底的問題が何であるのかを明確に示したからこそである。本書が、研究者、実務家、学生、ロシア経済に関心をもつ一般の読者に広く読まれることを期待する。

[中村 靖]